

産業建設常任委員会所管事項調査報告書

1 実施期間

令和8年7月7日（火）～7月8日（水）

2 調査場所及び調査事項

（1）岐阜県揖斐郡大野町

防災道の駅「パレットピアおおの」について

（2）岐阜県高山市

持続可能な観光政策について

3 出席者

舘 大樹、岸 圭介、山田 昌紀、小沼 富夫、橋田 夏枝、長嶋 一樹

【同行職員】

経済環境部長 大町 徹

都市部長（兼）国県企画・調整担当部長 眞壁 宏一

国県・企画調整課長 樋口 俊幸（7月7日のみ）

4 調査地の概要及び特色

◎岐阜県揖斐郡大野町 令和8年7月7日（火）午前10時から11時30分

（1）大野町の概要

大野町（おおのちょう）は、岐阜県西部・揖斐郡に位置する、豊かな自然・農業・伝統文化が調和した町。根尾川と揖斐川にはさまれた肥沃な平野、岐阜市・大垣市のベッドタウン的性格も持つ。

面積：約 34 km²

人口：約 21,000 人前後（近年は微減傾向）

農業が基幹産業で、特に以下が有名。

- ・バラ（苗）

→ 全国有数の産地。品質が高く市場評価が高い

- ・富有柿

→ 甘みが強く、岐阜県を代表するブランド

- ・水稻・野菜類やジビエ（シカ・イノシシ）

→ 道の駅パレットピアおおので提供される料理にも活用

（２）視察の概要

○道の駅「パレットピアおおの」とは

多機能型の道の駅。単なる物産販売ではなく、観光情報発信・公共交通拠点・防災拠点・子育て支援施設まで備える“複合型ハブ施設”。

主要機能として、地域振興施設（レストラン・ベーカリー・直売所）、地元の特産品・加工品、焼きたてパン、季節スイーツ、新鮮野菜やジビエ料理など、大野町の農産物と食文化を体験できるものとなっている。

合わせて、子育て支援施設「子育てはうす ぱすてる」が併設。木の温もりを感じる空間で、滑り台や絵本ルーム、乳児室や県産材の大型遊具が特徴。親子が安心して過ごせる“町の子育て拠点”となっている。

○防災拠点としての機能（県の広域防災拠点）

防災備蓄倉庫、マンホールトイレを設置。警察・消防・自衛隊の災害時の広域防災拠点になることが想定されている。町民の指定緊急避難場所にもなっており、“防災道の駅”として選定されるレベルの防災力を備える。

○その他

駐車場も充実。小型車 247 台、大型 10 台、障がい者用 5 台、マタニティ用 2 台、EV 用 2 台と広域からの来訪をも想定した設計がなされている。JA 岐阜厚生連西濃厚生病院が隣接し、いざという時の連携が期待されている。

（３）主な質疑応答

Q1. 土地・農地転用について

A1. 元々は田畑などの農地が中心だった。農業者の高齢化もあり、土地売却への抵抗は比較的少なかった。農地転用については、開発担当と農地保全担当が連携し、農業委員会にも丁寧に説明して進めた。

Q2. 防災道の駅について

A2. 当初から防災道の駅を目指したわけではなく、子育て支援や防災機能を備えた新しい道の駅として整備した結果、後に防災道の駅に選定された。水害時の避難拠点ではなく、地震など大規模災害時の一時避難・帰宅困難者対応と県広域防災拠点となることを想定している。

Q3. 住民参加・合意形成について

A3. 住民ワークショップを重ね、若者、高齢者、農業者、商業者など幅広い意見を反映した。意見対立もあったが、コーディネーターが調整し、地域の強みや課題を整理しながら進めた。

Q4. 農協・生産者との調整について

A4. 当初は農協との競合や出荷者不足が課題だった。町内出荷者は開業当初 1 割未満だったが、売れる実績ができるにつれて増え、現在は約 3 割まで拡大している。

Q5. 子育て支援施設について

A5. 町外利用者が約 9 割で、町内利用者は約 1 割。町税で整備した施設を町外者に使わせることへの意見もあったが、道の駅との相乗効果を重視した。対象は 0 歳から小学校 6 年生までで、土日祝日も開館している。

Q6. 相談援助について

A7. 保育士や子育て経験者が常駐し、発達や育児不安などの相談に対応している。必要に応じて保健センターなど専門機関につなぐ役割も担っている。

Q8. 指定管理・収支について

A8. 町は指定管理料を支払っておらず、指定管理者から年間 500 万円の固定納付を受けている。さらに利益の 20% も町に納付される契約である。維持管理費や光熱水費の多くも指定管理者が負担している。

Q9. 交通・観光について

A9. 観光バスの利用が多く、東海環状自動車道の開通により通過点化の懸念もあったが、新たな地域からの来訪も増えている。周辺自治体や複数の道の駅と連携した周遊促進にも取り組んでいる。

Q10. 広場・施設活用について

A10. 芝生広場は遊具を置かず、自由に走り回れる空間として整備された。管理費は高く、現在は指定管理者が負担している。広場全体の活用には課題があり、盆踊りなど地域イベントで活用を進めている。

(4) 各委員の所感

・パレットピアおおのは、「子育て支援・防災拠点・地域製品の発信」を一体化した完成度の高い道の駅で、広域交通の結節点として機能する“地域ハブ型モデル”と言える。しかし、伊勢原市が同じ方向をそのまま踏襲しても、地域特性が違うため十分な差別化にはならない。

伊勢原市は、

- ・人口密度が高い
- ・都市近郊で交通量が多い
- ・大山観光という強力なブランドを持つ
- ・一定の子育て世代の流入が続く

という特性がある。

したがって、伊勢原市の道の駅は「観光・交通・子育て・防災」を統合しつ

つ、都市近郊型としての独自性をどう出すかが鍵になる。

パレットピアおおのは優れた道の駅だが、伊勢原市が目指すべきは“都市近郊型の新モデル”。大いに夢を語れる環境づくりが必要だ。

- ・今回視察した「道の駅パレットピアおおの」は、単なる休憩施設や物販施設ではなく、「道の駅を核としたまちづくり」を明確な理念として整備・運営されている点が大変印象的でありました。

特に参考になったのは、施設整備を先行させるのではなく、観光資源の調査や住民参加によるワークショップを重ね、「観光まちづくり戦略」を策定した上で道の駅の整備へと進めていたことです。行政だけで計画を作るのではなく、住民が主体となって地域の魅力や将来像を議論し、それを施設整備に反映させていることは、施設への愛着や継続的な活用につながる重要な取り組みであると感じました。

また、道の駅には観光案内や農産物直売だけでなく、子育て支援、防災拠点、地域交流、情報発信など多様な機能が集約されており、平時と災害時の双方において地域の拠点となるよう設計されていました。開業後も継続的なイベント開催や積極的な情報発信に取り組み、累計来場者 300 万人を達成するなど、施設を「育て続ける」という姿勢も大変参考になりました。

一方で、このような成功は、建物そのものによるものではなく、長年にわたり戦略を積み上げ、地域全体で関わり続けてきた結果であることを改めて認識しました。道の駅は整備することが目的ではなく、地域経済の活性化や交流人口の拡大、さらには地域課題の解決を実現するための「手段」であるという考え方が貫かれていました。

伊勢原市においても、道の駅の整備を検討するのであれば、施設の規模や建設費だけで議論するのではなく、大山をはじめとする豊かな観光資源や農産物、防災機能、子育て支援、公共交通との連携など、本市の特色を生かした将来ビジョンを明確に描くことが重要であると感じました。また、市民や関係団体を巻き込みながら、開業後の運営まで見据えた戦略を構築することが、持続可能な道の駅づくりにつながるものと考えます。

今回の視察で得られた知見を、本市の道の駅整備の検討に生かし、市民に長く愛され、地域経済や観光振興、防災力向上に寄与する施設となるよう、今後の議論に役立てていきたいと思います。

- ・道の駅「パレットピアおおの」は、平成 26 年度に国土交通省により地域活性化の拠点となる優れた企画として、岐阜県で初の「重点道の駅」に選定されているが、その機能として、特に、重要な 2 つの取組が見受けられる。

1 点目の地域振興の取組であるが、まず、従来のバラや柿などの町の地域資源を活用したものに加え、「道の駅」を核に、新たな地域経済の循環が生み出されており、地域内雇用の創出や地元農業者の活性化、地域ブランドの創造(大野の太鼓判等)、地元振興会や学校との連携による商品開発が行われている。

また、情報発信の機能として、24時間利用可能なトイレと合わせた情報館に100インチ大型モニターやデジタルサイネージを設置し、西美濃観光圏も含めた広域観光情報等、大野町内外の魅力が広められる。

さらに、町内の観光資源との繋がりとしては、「道の駅」を拠点に町内の見どころを周遊できるウォーキングルートの設定やマップづくり、案内サインの整備などを行い、道の駅から町内全体への来訪者の誘導が、行われている。

そして、公共交通ネットワークの乗継拠点として、「道の駅」と名古屋駅、岐阜駅等を結ぶバスの運行や、高齢者、障がい者、子育て世代及び運転免許自主返納者を対象に、デマンドタクシーの停留所を道の駅に設置するなど、施設利用向上に繋げるとともに、町内外へのアクセスの確保が図られている。

最後に、特に大野町の特徴的なものであるが、地域振興施設と別棟に子育て支援施設の「子育てはうす ぱすてる」を配置し、町内外の幅広い利用者をターゲットに子どもの安全性の高い遊び広場を提供しながら、県産木材を使用した木のぬくもりを感じる「木育」などが行われている。

続いて、2 点目の防災拠点の取組であるが、この「道の駅」は、令和3年度に国土交通省から大規模災害時等の広域的な復旧・復興活動の拠点や、避難場所などの役割を果たすための広域的な防災拠点として、岐阜県で初の「防災道の駅」に選定されている。

さらに、令和4年3月には、「道の駅」の事業継続計画（BCP）を策定し、災害発生から24時間以内は、地域住民及び帰宅困難者の「指定緊急避難場所」として機能し、それ以降は、岐阜県の「広域防災拠点」として、応援部隊（消防、警察、自衛隊）の活動拠点に移行することになった。

この「道の駅」の防災機能としては、駐車場がヘリポート（医療搬送・物資輸送用）、消防・警察の活動拠点に、芝生広場が自衛隊の活動拠点に、そして子育て支援施設「子育てはうす ぱすてる」が、災害時の指令拠点に切り替わることになっている。

また、防災設備としては、防災倉庫、飲料水兼用耐震性貯水槽、マンホールトイレ、防災井戸、防災無線が配置されている。

本市では、現在、農業や観光業のほか、医療機関の立地等の地域特性を活かし、さらに、通常時は地域振興、災害時には防災拠点の役割を持つなど、様々な機能を果たすことができる「道の駅」の設置を目指し、調査研究を進めているところである。

道の駅「パレットピアおおの」開設に際しては、整備の前段階から町関係者を始め、幅広く意見を聞き、それを計画に反映してきたとのことである。

本市の「道の駅」においても、市内関係者など幅広い市民や有識者の意見を伺いながら、より実効性がある「道の駅」整備に努めていくことが重要であると、思料するところである。

- ・岐阜駅から公共バスで約1時間、終点が目的地である道の駅「パレットピアおおの」でした。説明は、道の駅内にあるレストランの個室で受け、その後、施設内を視察するとともに昼食も施設内でいただきました。

今回、本施設を視察先に選定した理由は、本市においても道の駅整備構想が進められており、どのような施設を目指すべきかを検討する上で、多くの示唆を得たいと考えたためです。

パレットピアおおのは、一言でいえば、多機能を備えた広域複合施設であり、大変充実した道の駅でした。岐阜県内には既に多くの道の駅が整備されており、パレットピアおおのは56番目の施設として開業しています。そのような環境では、単に道の駅を整備するだけでは十分ではなく、特色や付加価値、多機能性を備えた施設づくりが求められます。競争も年々激しくなっており、新たな道の駅が誕生する一方で、集客力を失った施設は厳しい状況に置かれるなど、道の駅を取り巻く環境の変化を改めて実感しました。

ハード面では、随所に工夫が施されていました。防災道の駅として高い機能を備えながらも、平常時には防災設備を意識させない設計となっており、来訪者が快適に施設を利用できる空間づくりが印象的でした。防災機能は有事の際に十分発揮されることが重要であり、通常時には観光や買い物を楽しめる非日常空間としての魅力を損なわない工夫は、大いに参考になると感じました。

また、「子育てはうす」を併設し、親子の交流の場を提供するとともに、木製玩具を取り入れた遊び場や子育て相談を充実させている点も非常に評価できます。土日・祝日も利用できることから、家族で道の駅を訪れた際の滞在価値を高めるだけでなく、子育て世帯が気軽に相談できる場としても機能しており、子育て支援の充実にも大きく寄与していると感じました。

ソフト面では、毎月のように多彩なイベントを開催し、施設の魅力向上に努めていることに敬意を表します。地域団体や来訪者が交流する拠点となることでリピーターの獲得にもつながり、常に新しい魅力を発信し続ける施設となっています。継続的な企画・運営には大変なご苦勞があると思いますが、こうした積み重ねが道の駅の価値を高めていると感じました。

大野町は人口約2万人の町ですが、道の駅を核として交流人口を着実に増やし、「訪れてみたい町」「住んでみたい町」としての魅力向上につなげています。

また、地場産業の維持・発展は容易ではありませんが、道の駅が農業や地域産業に携わる人々の意欲を高め、新たな担い手の育成につながる可能性も感じました。

本市においても、当委員会や道の駅議会研究会を中心に引き続き議論を重ねていくこととなりますが、今回の視察で学んだ大野町の優れた取組を十分に参考とし、多くの市民に親しまれ、地域の活性化につながる魅力ある道の駅の実現を目指していきたいと考えます。

- ・道の駅パレットおおのは、道の駅構想から完成までたった6年しか、かからなかった点に驚愕した。その中でも住民ニーズ等の把握のために、町民意識調査・農業生産者意識調査・団体事業者等意識調査をはじめ、マーケティング調査として、関連施設、競合施設の状況、観光・交流需要調査を徹底的にリサーチし、基本構想に落とし込んだ点は大変評価に値することである。また通常の「道の駅」とは違い、子育て支援施設を併設して、子育て世代を取り込んでいく点も素晴らしいと思う。何より国土交通省から「防災道の駅」として選定されている点は、本市において今後想定されている、「道の駅」の大きなヒントが相当あり、大変有意義な調査となった。

- ・道の駅の建物も芝生公園外周の屋根も子育て支援施設も、天然木を取り入れた、落ち着いた素敵な空間になっていると思った。

防災道の駅に指定されたことで、管理を請け負っている業者や働いている方々に防災の意識が生まれたことが、指定を受けて変わったことだと述べられていた。意識は大切だ。

子育て支援施設の利用者は9割が周辺自治体、周辺の自治体と協力して道の駅スタンプラリーの企画など、周辺との関係の良さが感じられた。

イベントを月1回開くために、指定管理者と市の担当者との話し合いを欠かせないそうだ。道の駅が成功するためには、継続的な努力が必要。運営を民間企業に委託しても、市のリソースは継続的に割かれることになる。

伊勢原市の場合は、大野町と違う点がある。地場産の野菜などを売るときに、本市はすでに「あふりーな」があり、大野町は指定管理者から年間500万円＋利益の20%を納めてもらっているそうだが、本市では道の駅が継続的なプラス計上になることは難しいだろう。

道の駅の課題を整理できた視察となった。



◎岐阜県高山市 令和8年7月8日（水）午前10時から11時30分まで

（1）高山市の概要

岐阜県北部（飛騨地方）に位置する中核都市。面積は 2,177km² と全国の市町村で最大規模。人口は約 8 万人。広大な森林・山岳地帯を抱え、北アルプス（飛騨山脈）に接する自然豊かな地域。

江戸時代の城下町・商家町の面影を残す「古い町並」が象徴。飛騨匠の技術を背景にした木工文化・建築文化が根強い。春・秋の 高山祭 は日本三大美祭の一つで、ユネスコ無形文化遺産にも登録。伝統文化と生活文化が観光資源として高度に統合されている点が特徴。

そして、国内外から高い評価を受ける「国際観光都市」。インバウンド比率が高く、欧米豪を中心に長期滞在型の旅行者が多く、「飛騨高山ブランド」は、歴史・自然・文化・食（飛騨牛など）が一体となった体験価値として確立されているなど、観光を軸にした都市経営を明確に推進している。

（2）視察の概要

○観光を活用した持続可能な地域づくりについて

高山市は観光を「産業」ではなく「地域経営の基盤」として位置づけている点が際立つ。先人が守り育てた自然・歴史・文化を後世へ継承することを最重要視している。観光客増加による負荷（混雑・生活環境への影響）を抑えつつ、地域経済を持続させるモデルを構築している。

市民のシビックプライド醸成を重視し、来訪者との相互理解を都市政策の柱に据えている。観光地経営の指標化、意識調査、インバウンド動向分析など、データに基づく政策運営が進んでいることから「観光を起点とした地域づくり」が上手く連携されている。観光・宿泊・飲食・伝統工芸が主要産業で、製造業（家具・木工・精密機器）も一定の規模を有している。農業も飛騨牛をはじめ、トマト・ほうれん草などブランド力のある品目が多い。

（3）主な質疑応答

Q1. 観光部門の職員数やインバウンド担当の配置状況について

A1. 高山市では正規職員 9 名を中心に観光行政を運営し、DMO へ 2 名を派遣している。海外誘客や国内誘客を担当するほか、海外事務所への派遣も行っている。観光施設管理業務は指定管理などへ移行し、行政は企画・調整機能へ重点を移している。

Q2. 観光予算の使途と DMO の役割について

A2. 約 4～5 億円の予算のうち約 2 億円を観光協会・DMO へ補助。パンフレッ

ト作成やホームページ運営、教育旅行誘致などの業務を DMO へ段階的に移管している。行政は広域連携や国・県との調整、公費管理を担っている。

Q3. 「受入体制強化」の具体的な内容について

A3. ハード整備よりもソフト対策を重視し、マナー啓発、災害対応、医療体制、飲食難民対策、安全対策など、市民生活と観光客の双方に配慮した取り組みを進めている。また、能登半島地震での経験を踏まえ、大規模災害時の対応強化にも取り組んでいる。

Q4. DMO との役割分担について

A4. プロモーションや情報発信は DMO が主体で、行政は広域調整や財政支援、公費の適正管理を担当している。市職員を DMO へ派遣し、補助金の適正執行を確認している。

Q5. 特産品販売の取り組みについて

A5. 産業振興協会を中心に百貨店催事や県外物産展へ出展しているほか、必要に応じて観光部門も物産販売を行っている。

Q6. 税収（宿泊税・入湯税）について

A6. 宿泊税は年間約 4 億円、入湯税は約 1 億 5 千万円を見込んでいる。

Q7. 観光シーズンと平準化について

A7. 4 月・8 月・10 月がピーク。インバウンドの増加により閑散期との差が縮小し、年間を通じた観光需要の平準化が進んでいる。6 月などにはイベント開催により誘客を図っている。

Q8. 京都や鎌倉のようなオーバーツーリズムへの認識について

A8. 高山市では中心市街地の混雑はあるものの、市民生活への影響は限定的であり、現状ではオーバーツーリズムとは認識していない。JR や高速バスなどアクセス手段が限られていることも要因として挙げられた。

Q9. 高山城の復元について

A9. 民間では復元や歴史資源の活用に向けた活動が進んでいるが、行政は費用面などを考慮し、現時点では慎重な姿勢を取っている。

Q10. 伝統的建造物群保存地区の範囲や維持管理について

A10. 保存地区は明確に区域指定されている。防火対策や祭屋台の維持管理には多額の費用が必要であり、人口減少による担い手不足が大きな課題となっている。

Q11. 観光都市宣言以降の市民との協働について

A11. 行政はインバウンド対応研修やマニュアル整備、多言語対応などを実施。現在は行政主導ではなく、課題意識を持つ事業者や市民と連携しながら課題解決を進めている。将来的には DMO が民間主体で地域マネジメントを担い、行政は財政支援や制度面で支える体制を目指す。

（４）各委員の所感

- ・高山市の取り組みは、観光を単なる産業ではなく地域経営の中核として再定義している点に強い特徴がある。自然・歴史・文化を未来へ継承する姿勢を軸に、観光客増加による生活負荷を抑えつつ、地域経済を持続させる仕組みを着実に構築していることが印象的だった。

市民のシビックプライドを重視し、来訪者との相互理解を都市政策の中心に据える姿勢は、観光地としての成熟度を示すものです。観光・宿泊・伝統工芸に加え、製造業や農業のブランド力を組み合わせ、都市全体を一つの体験空間として機能させている点は、他都市にはない強みと言える。

総じて、高山市は「観光地である前に、市民が誇りを持てるまちであること」を基盤に、データに基づく観光地経営を進めることで、持続可能な地域モデルを実践しているなど、質感の高いまちづくりは伊勢原市も参考に、どころではなく、真似をすべきと感じた。

- ・今回の視察を通じて、高山市の観光政策は、単なる観光客の誘致にとどまらず、観光を地域経済、市民生活、文化継承、環境保全に結びつけた総合的な地域づくりであると強く感じました。

特に印象的であったのは、「住んでよし、訪れてよし」という考え方を明確に掲げ、観光の恩恵を市民生活にどう還元するかを重視している点です。観光客が増えれば、地域経済には大きな効果がありますが、一方で交通渋滞、ゴミ、騒音、民泊の増加、医療対応など、市民生活への影響も避けられません。高山市はその課題を正面から受け止め、市民アンケートや宿泊税の活用、DMOとの連携を通じて、持続可能な観光地づくりに取り組んでいました。

また、観光資源についても、新しい施設を次々に整備するのではなく、古い町並み、自然、食文化、祭り、地域の人々との交流といった、これまで市民が守り続けてきた日常そのものを価値として発信している点に学ぶべきものがありました。地域の誇りこそが観光の土台であり、市民が自分たちのまちに誇りを持つことが、来訪者への歓迎の気持ちにつながるという説明は、大変示唆に富むものでした。

伊勢原市においても、大山をはじめとする自然、歴史、信仰、農産物、地域文化など、多くの地域資源があります。今後、観光を考える上では、単に来訪者数を増やすだけでなく、市民生活との調和、地域経済への波及、受け入れ体制、財源確保、そして市民の理解をどう得るかが重要であると感じました。

今回の高山市の取り組みは、観光をまちづくりの一部として位置づけることの重要性を改めて認識させるものであり、伊勢原市の今後の観光施策や地域活性化を考える上で、大変参考になる視察でありました。

- ・我が国は、情報通信分野の技術革新の急速な進展により、新たな産業や生活スタイルが生まれている。こうした変化は、今後さらに推進し、社会経済環境は、大きく変化していくと推量される。

高山市は、このような社会情勢が大きく転換する中で、市の将来を展望し、「持続可能な魅力あるまち」とするため、観光を活用した新たなまちづくりを推進することを目指していると思われる。

今回、「観光を活用した持続可能な地域づくりについて」観光課の山郷課長から説明を受けたが、その説明を聞いて、高山市が現時点まで観光行政をいかに堅実に着実に実施してきたのか把握でき、また、今後の展望をどのように描いているのかが、よくわかった。

実際、高山市は、国内の主要地域からの移動時間が、比較的にかかってしまうという必ずしも地形的に恵まれた観光地ではないが、反面、高山祭や東山寺院群等の「歴史・文化資源」、乗鞍スカイライン、五色ヶ原の森等の「自然資源」、奥飛騨温泉郷、飛騨高山温泉等の「温泉資源」、飛騨春慶、一位一刀彫等の「工芸品、家具」、飛騨牛、高山ラーメン等の「食文化」に恵まれている地域である。

それらを有効に活用し、現在、観光行政が展開されているわけだが、その中でまず、「国内誘客の取組」について具体的に見ていくと、

- ①飛騨高山観光客誘致推進協議会等、官民連携による誘客宣伝
- ②各種観光展や物産展への出展
- ③観光ガイドブック・パンフレット等の作成
- ④四季を通じた観光イベントの開催（連携、支援を含む）
- ⑤その他としてアニメツーリズムや山岳観光の推進等を実施してきている。

次に、「インバウンド誘客の取組」に目を転じると、昭和61年に「国際観光モデル地区」に指定され、「国際観光都市」を宣言して、我が国の人口減少を見据え、海外誘客を強化することを目指し、翌62年に「飛騨高山国際協会」を設立し、さらに、平成8年には、外国語HPの開設、バリアフリーのまちづくりに取組み、平成11年に「国際会議観光都市」に指定され「飛騨・高山コンベンションビューロー」が設立された。

また、平成23年には、「海外戦略専門部署」を設置し、海外戦略ビジョンが策定された。

より具体的な取組としては、

- ①「多言語にこだわった情報発信」として、ア、多言語観光パンフレット、HPの充実、イ、SNSの活用、ウ、市職員の海外派遣、エ、海外都市との友好姉妹都市提携

②「受入体制の強化」として、ア、公衆無線LANサービスの提供、イ、案内表示の多言語化、ウ、地域通訳案内士の育成・確保等が、実施されている。

本市においても、国内外から多くの観光客を呼び込むため、広域幹線道路ネットワークを生かした受入態勢の整備を推進するとともに、地域や関係機関と連携しながら、地域の特性や日本遺産ブランドを活用した更なる観光振興を図っているのです。今後、高山市等の先進事例を積極的に取り入れて、活用していくことが、必要である。

高山市の観光施策は、大変参考になった。

- ・岐阜駅から特急列車で約2時間。同じ岐阜県内でありながら、これほど距離があることに驚かされました。高山市を訪れるのは、以前の会派視察に続き2回目となります。

本市の大山詣りが日本遺産に認定されて今年で10年を迎える中、国際観光都市を目指して今後どのような観光振興を進めていくべきかを考えるタイミングで、高山市の観光施策を学ぶ機会を得られたことは大変有意義でした。

コロナ禍という未曾有の危機により、多くの観光地が大きな打撃を受けました。高山市も早くからインバウンド誘客に取り組んでいましたが、コロナ禍の数年間には観光産業全体が厳しい状況に置かれました。しかし、その後は着実に回復を遂げ、年間観光客数は過去最高を記録するなど、力強い復活を果たしています。

高山市役所での説明の前後には、高山駅周辺や古い町並み保存地区を中心に歩いて視察しました。特に印象的だったのは、欧米からの観光客が非常に多かったことです。浴衣や着物を身にまとい、日本の文化を楽しみながら散策する姿も多く見られました。一方で、中国人観光客は以前より少ない印象を受けましたが、全体の観光客数への影響は大きくないと感じました。

京都や鎌倉ではオーバーツーリズムが社会問題となっていますが、高山市は首都圏や都市部から気軽に訪れられる距離ではないこともあり、適度なにぎわいが保たれていました。また、古い町並みが広範囲にわたって連続し、道路も比較的ゆとりを持って整備されていることから、観光客が一か所に集中せず分散している点も特徴的でした。

一方で、町並みは木造建築が密集しており、火災発生時のリスクの大きさも感じました。また、景観条例などにより建築や土地利用に一定の制約があるため、若い世代は中心市街地よりも郊外に居住する傾向があるとの説明も受けました。中心市街地は商業や観光には大きな魅力がある一方で、日常生活の場としては課題も抱えていることがうかがえました。

行政視察当日の早朝には、日本三大朝市の一つとされる飛騨高山宮川朝市を訪れました。出店者の多くは高齢の方々でしたが、地元の農産物や手作りの特産品を手頃な価格で販売し、来訪者との会話を大切にされている姿が大変印象的でした。聞くところによると、朝市は365日休むことなく開催されているとのこと。こうした取組を継続するには後継者の育成が欠かせず、持続可能な運営は決して容易ではありません。本市でもかつて市民朝市が開催されていましたが、現在は終了しています。一度失われた取組を復活させることは容易ではなく、飛騨高山朝市には日本の文化として、また地域観光を支える重要な資源として、末永く継続していただきたいと感じました。

最後に、ご説明いただいた観光課長の山郷様は、大変丁寧で分かりやすく、高山市の観光行政に対する熱意が強く伝わってきました。観光課をはじめ、DMOや観光事業者が一体となって観光振興に取り組み、「おもてなし」の精神を大切にしていることが、国内外から多くの観光客を惹きつける要因になっていると感じます。

本市においても、大山を核とした観光振興をさらに推進するとともに、近隣自治体や民間事業者との連携を一層深め、伊勢原市の魅力向上と地域経済の活性化につなげていくことが重要であると改めて認識しました。

- ・まず高山市に入って驚いたのは、「とにかく外国人旅行者が多い」ことであった。1986年に「国際観光都市」を宣言し、40年間様々なインバウンド施策を遂行してきた成果が確実にあらわれていた。空き家はほぼゲストハウスになっていて、民間（市民）が稼ぐ力を身に着けているのを実感した。行政と民間の役割分担の明確化は、本市にとって学ぶべき点であると感じる。本市では、「行政まかせ」の部分が大きく、職員の負担が大きくなっているのではないかと説明者による「観光プロモーションは民間に任せるべきだ」という発言は目から鱗であった。また「市民の満足度が得られなければ、観光客の満足度は上がらない」という言葉には思わず共感してしまった。高山市も本市もやろうとしていることはたいして変わらない。決して本市が間違った方向の施策を遂行しているとは思わないが、これだけ差がついているのは、やはりうまく民間（市民）と行政との意識の共有が出来ていないからではないか？今回の所管事項調査は、本市の現在の観光における立ち位置を確認できたとともに、今後やるべき施策のヒントがたくさん見つけられた有意義な調査であった。
- ・市民生活を安定させて観光客をもてなす気持ちを醸成しようとしている点に注目したい。伊勢原市が高山市のような観光振興の体制をつくっていくことは難しいだろうが、市民の気持ちの醸成を進めることは必要だ。市長が掲げる

「住みたい・住み続けたいまち伊勢原」の実現が、観光客を受け入れる気持ちにつながるということだ。

「グッモーニン」と小学生が海外からの観光客に挨拶することも当たり前の光景だそう。確かに白人系の観光客が多い。そして、アンケート結果でも、「地元の人々の生活体験・交流」に高い満足度がある。そのアンケートは、市内の高校生が観光客に依頼する形にした。また、朝市のおばあちゃんたちも積極的に海外の観光客とコミュニケーションをとる。このように、市民全体に観光客との交流が意識されている。

計画をつくることに手間をかけない、目的をはっきりさせたら分厚い計画書はいらないというのが市長の方針だそう。市職員の働きやすさを考えている事は、市の職員も「住んでよし」になる。それも観光客 **welcome** につながっているのだと思う。宿泊税を導入し約4億円の収入が見込まれていて、入湯税約1.5億円は市民のための財源にしたというのも、市民重視の現われである。

本市の観光をさらに進めるために参考にすべきことは多いと思った。

